

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 宗雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山下 泰弘

TEL 03-6225-2207

定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日

配当支払開始予定日

平成22年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年9月期 | 3,699 | 53.1 | 802 | 484.2 | 761 | 136.5 | 369 | 81.1 |
| 21年9月期 | 2,417 | 13.0 | 137 | 120.4 | 322 | 120.3 | 204 | 150.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年9月期 | 1,597.52 | 1,418.68 | 11.2 | 8.5 | 21.7 |
| 21年9月期 | 1,673.25 | 1,627.39 | 10.3 | 6.2 | 5.7 |

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 145百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年9月期 | 10,065 | 5,491 | 40.2 | 16,094.48 |
| 21年9月期 | 7,882 | 3,800 | 32.6 | 13,757.62 |

(参考) 自己資本 22年9月期 4,051百万円 21年9月期 2,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年9月期 | △527 | △1,468 | 1,950 | 150 |
| 21年9月期 | 45 | △965 | 874 | 197 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年9月期 | — | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 | 18 | 6.0 | 0.6 |
| 22年9月期 | — | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 | 25 | 6.3 | 0.7 |
| 23年9月期 (予想) | — | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 | | 6.3 | |

(注) 22年9月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれています。
 詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|------|-------|------|------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 2,000 | 6.9 | 500 | 61.3 | 450 | 54.6 | 200 | 8.1 | 794.56 |
| 通期 | 4,100 | 10.8 | 1,000 | 24.7 | 950 | 24.8 | 400 | 8.4 | 1,589.12 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 3社 (社名 株式会社エースデューズ、株式会社エンジン、株式会社スピニング)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 252,105株 21年9月期 187,147株

② 期末自己株式数 22年9月期 394株 21年9月期 394株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|-------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年9月期 | 923 | 27.9 | 83 | △14.8 | 110 | △4.0 | 320 | 302.6 |
| 21年9月期 | 722 | △19.7 | 97 | 7.9 | 114 | 9.5 | 79 | △18.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年9月期 | 1,385.20 | 1,246.66 |
| 21年9月期 | 652.52 | 634.64 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|---|-----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 22年9月期 | 4,388 | | 3,834 | | 87.2 | | 15,204.11 | |
| 21年9月期 | 3,383 | | 2,427 | | 71.7 | | 12,986.67 | |

(参考) 自己資本 22年9月期 3,827百万円 21年9月期 2,425百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-----|-------|------|------|------|---|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 820 | △11.2 | 110 | 32.5 | 110 | — | 76 | △76.3 | 301.90 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

| 基準日 | 期末 |
|----------|---------|
| 1株当たり配当金 | 100円00銭 |
| 配当金総額 | 25百万円 |

(注) 純資産減少割合 0.007

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が伝えられる中、新興国市場を中心とした外需の拡大などの要因から業績を回復させる企業が増加し、輸出や生産等の指標に改善が見られる状況となりました。しかしながら日本国内での設備投資意欲や個人消費意欲の回復は依然として低水準に留まり、急速な円高の進展等の影響から景況改善にも減速が見られるなど依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、平成20年9月期の経営体制変更から取り組んだ経営改革を通じ、企業グループ内のコスト構造の改善や、新たな事業領域への積極的な投資による事業ポートフォリオの再編成を進めてまいりました。また当連結会計年度においては、当社グループの売上高の過半を占めるに至り、業績への貢献が顕著である東南アジア地域において、事業拡大に一層注力する事業方針を採ることとしております。さらに国内事業においては収益性の抜本的な改善を図るため不採算事業からの撤退や国内主要子会社の整理に取り組みました。その結果、当連結会計年度において当社は、東南アジアに関連する売上比率および保有資産を対前年比で大幅に向上すると同時に、国内においては映画・映像関連事業子会社の売却を行ない、物販事業を営む株式会社エンジン及びコンテンツ事業を営む株式会社スピニングを平成22年7月1日に当社へ吸収合併するなど、企業グループの大幅な再編を行うこととなりました。

当連結会計年度では、売上高は36億99百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益は8億2百万円（同484.2%増）、経常利益は7億61百万円（同136.5%増）、当期純利益は3億69百万円（同81.1%増）と増収増益を達成いたしました。

売上高につきましては、国内において映画・映像関連事業を連結の範囲から除外したことでコンテンツ事業の売上高が下回りましたが、前連結会計年度から連結子会社として加わったGroup Lease PCLが営むファイナンス事業の収益が国内事業の減収を大きくカバーし、前年同期比53.1%増と増収となりました。

営業利益についても、コンテンツ事業と物販事業では営業損失となりましたが、海外におけるファイナンス事業の利益が大幅な増加となったことで、前年同期比484.2%増と大幅な増益となりました。

経常利益及び当期純利益についても、これらの要因によりそれぞれ136.5%増、81.1%増と、大幅な増益となり、当連結会計年度において当社は過去最高益を更新することができました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①投資育成事業

投資育成事業は、主に当社の投資事業部並びに連結子会社のENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、有価証券の取得や短期投融資案件への投資（匿名組合への出資等）を主に行っており、複数の短期投融資により、利子・配当を獲得するとともに、将来の事業領域拡大を視野に入れた投資活動をも担っております。当連結会計年度は東南アジアにおける投資を中心とした案件の獲得が順調に推移した結果、売上高は1億55百万円（前年同期比93.3%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比3,264.5%増）となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。同社は現在、同国首都であるバンコク市周辺を中心とした営業から、同国東北地方最大都市であるナコンラチャシマ地区等の人口規模が大きい地方都市へ営業範囲の拡大を行っております。

当連結会計年度では、バンコク都内の一部地域において政治でも活動等が行われることで政治的な混乱が報道されましたが、経済活動への影響は限定的でありました。平成22年10月にはタイ中央銀行がGDP伸び率見通しを5.5~7.5%から7.3~8%へと上方修正する等、東南アジア経済の発展や旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。そのような事業環境においてGroup Lease PCLは営業地域拡大による成長戦略を通じて、新規契約数の増加を推進し、売上高及び利益の拡大を図りました。又、景況を反映して、中古車バイク市場のオークション価格が高止まりしたことも、貸付債権回収の方法として中古車バイクの市場売却を行うGroup Lease PCLの収益を増加させることとなりました。当連結会計年度では、売上高22億9百万円、営業利益8億69百万円と、連結売上高・営業利益に大きく貢献いたしました。

③コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックを中心とした携帯配信と出版を行いました。

「スピニング事業部」は、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当連結会計年度においては、新たに国内アーティストについても発掘を行い、邦楽2タイトル・洋楽7タイトルのCDをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は8億31百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失は12百万円（前年同期は44百万円の営業利益）となりました。売上高については不採算の映画・映像関連事業から撤退し連結の範囲から除外したことを主な要因として前年同期比では減収となりました。又、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入についても前年同期を下回る結果となりました。加えて、編集・出版事業においては、書籍発行点数減や雑誌の休廃刊等に伴う市場規模の縮小が顕著であることから、低採算であった既存事業の活動は抑制し、新たな事業機会が見込める電子書籍関連のビジネスモデル開発に注力したことも売上高が減少した要因となっております。これらの結果コンテンツ事業は、営業損失となりました。なお、不採算事業からの撤退と新規事業の収益化が奏功して直近での収支は改善を見ることとなり、下半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）では44百万円の営業利益となっております。

④物販事業

物販事業におきましては、当社の「エンジン事業部」が主に営んでおります。

「エンジン事業部」は、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（BLISTER comics）による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。実店舗として展開している「BLISTER comics」は、国内外の映画、音楽、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「tanomi.com」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発を行っております。

物販事業の売上高は5億3百万円（前年同期比22.9%減）と前年同期を下回り、営業損失は11百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。当連結会計年度では、固定費削減に取り組み平成22年2月に本社・店舗の移転縮小統合を行ったことから、対前年比では売上高は減少となりましたが、損益分岐点が大幅に低下したことから下半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）では56百万円の営業利益となっております。

⑤来期の見通し

当社グループの来期の見通しにつきましては、売上高は41億円、営業利益10億円、経常利益9億50百万円、当期純利益4億円を予定しております。

投資育成事業においては、運用する資産による着実な収益獲得を図りながら、東南アジアを中心として投資リターンが高く期待される案件へ積極的に投資を行い、将来性ある事業の発掘を行う予定です。ファイナンス事業においては、東南アジア経済の順調な拡大を背景に営業地域の拡大を通じて着実な成長を見込んでおります。コンテンツ事業においてはトレーディングカードゲーム・編集事業については前年並み、出版事業については電子書籍関連事業へのシフトを通じ一時的な減少を見込むものの、音楽事業において海外アーティストに加え、国内アーティストの2ライン体制による増収を見込んでおります。物販事業においても製品ラインナップの拡大及び損益分岐点が低下したことから、今後は増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べて21億83百万円増加し、100億65百万円となりました。当連結会計年度では増資で得た資金を積極的に投資育成事業に活用したこと、並びにGroup Lease PCLの事業拡大により、資産、負債及び純資産が増大し、企業規模が拡大いたしました。

流動資産においては、営業貸付金の増加5億51百万円、映像使用権の減少3億3百万円等により、2億58百万円増加し、43億96百万円となりました。営業貸付金の増加は連結子会社のGroup Lease PCLの新規リース契約数増加に伴う事業拡大によるものであります。映像使用権の減少は、第2四半期連結会計期間において事業の撤退に伴い映画・映像関連事業を営んでおりました連結子会社を連結の範囲から除外したためであります。

固定資産においては、有形固定資産は主に東南アジアにおける建物及び構築物の取得により19百万円増加となりました。無形固定資産は、のれんの減少等により2億11百万円減少しました。これは主に映画・映像関連事業を営んでおりました連結子会社を連結の範囲から除外したことによるものです。又、投資その他の資産は、21億17百万円の増加となりました。主な内訳としては、投資育成事業の積極的な事業活動の結果として、投資有価証券の増加8億円、長期貸付金の増加1億94百万円、外国株式購入預託金の増加3億21百万円等があったことに加え、Group Lease PCLの事業拡大に伴う長期営業債権の増加8億49百万円によるものです。これらの結果、固定資産は19億25百万円増加し、56億69百万円となりました。

流動負債においては、支払手形及び買掛金の減少81百万円、一年以内返済予定長期借入金の増加2億15百万円、未払金の増加47百万円、未払法人税等の増加32百万円等により1億95百万円増加し、27億56百万円となりました。

固定負債においては、株式への転換及び一部償還に伴う社債の減少5億円、Group Lease PCLの事業拡大に伴う銀行借入れによる長期借入金の増加7億91百万円等により2億96百万円増加し、18億17百万円となりました。

純資産においては、新株式発行及び新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億50百万円増加、当期純利益の計上と剰余金の分配(配当金の支払)により利益剰余金の欠損額が3億65百万円減少、為替換算調整勘定の増加32百万円、少数株主持分の増加1億85百万円等により、16億90百万円増加して54億91百万円となりました。

②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少(前年同期比23.7%減)し、当連結会計年度末の残高は1億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億27百万円(前年同期は45百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額12億63百万円、たな卸資産の減少額1億29百万円、貸倒引当金の減少額1億3百万円、未払金の増加額62百万円、法人税等の支払額2億77百万円、税金等調整前当期純利益の計上額9億34百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億68百万円(前年同期は9億65百万円の使用)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出51百万円、貸付けによる支出2億11百万円、投資有価証券の取得による支出8億円、匿名組合出資金の払込による支出5億円、匿名組合出資金の払戻による収入4億20百万円、外国株式購入預託金の差入による支出3億55百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、19億50百万円(前年同期は8億74百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入22億57百万円、短期借入金の返済による支出12億91百万円、新株発行による収入3億円、社債の償還による支出1億円、長期借入による収入34億44百万円、長期借入金の返済による支出24億76百万円、少数株主への配当金の支払額1億78百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成20年9月期 | 平成21年9月期 | 平成22年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 39.5 | 50.6 | 54.8 | 32.6 | 40.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 82.3 | 46.3 | 27.2 | 32.2 | 32.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | — | 22.1 | 66.9 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | — | 3.6 | 3.3 | — |

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成18年9月期、平成19年9月期及び平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては当連結会計年度は一株当たり100円の普通配当を実施する予定といたしております。今後につきましても各期の経営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としており、次期につきましては一株当たり100円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは平成19年12月以降経営体制を変更し、全社を挙げて経営改革や事業の再編をすることで事業の改善に取り組んでまいりました。その結果として新たな事業セグメントが発生し、期間ごとの業績を比較するために必要な財産数値等のデータが十分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、著作権元の商標権・出版権等様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないよう社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動等により人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めてまいりますが、十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ事業及び物販事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループの物販事業におきましては、当社のエンジン事業部が運営するワールドキャラクターストア「BLISTER Comics」、キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」や商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」等利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえ、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥商品の瑕疵について

当社グループの物販事業におきましては、当社のエンジン事業部において玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、信頼性を喪失することによって、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦在庫リスクについて

当社グループの物販事業におきましては、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の仕入れを行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。又、ライセンス許諾により仕入れる商品については、ライセンス契約の遅れにより商品販売が適時に行えず消費者からキャンセルをされたり、ライセンス契約の締結ができずに商品が仕入れられない場合があります。このように適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、大量の在庫を抱えることとなり、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により業績に悪影響を与える可能性があります。

又、商品の売れ行きや、流行遅れとなり市価に見合った値下げが必要かどうかを判断するために、定期的に在庫の確認を行っております。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化等を基準として行います。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、タイ王国の経済情勢により業績が悪化した場合やタイパーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨資金調達のための財務制限条項にかかるリスクについて

当社グループでは、連結子会社のGroup Lease PCLにおきまして金融機関数社との間で金銭消費貸借契約等を締結し資金調達を図っておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済が求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩投資育成事業のリスクについて

当社グループでは、当社の投資事業部及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.におきまして投資育成事業を行っており、短期投融資案件への投融資を行っております。現時点では高収益な優良案件に投融資することにより順調に推移しておりますが、1件当たりの投資案件の金額が相対的に大きいことから、回収が遅延した場合や損失が発生した場合に業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪訴訟による損害賠償請求について

当社の子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、同社が平成20年9月26日付で東京地方裁判所に提起しておりました制作受託義務違反による制作代金の支払を求める民事訴訟(以下、「本訴」といいます。)に対し、本訴被告であるミコット・エンド・バサラ株式会社から反訴という形式で損害賠償請求を提起されております。

当社としては、本訴において当社子会社の株式会社ラディクスモバニメーションの主張が認められるものと考えておりますが、裁判の結果によっては損害賠償請求により相当額の支払義務が発生する可能性があります。

⑫新株予約権及び新株予約権付社債による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。又、機動的な資金調達を可能とするため、新株予約権付社債を発行しております。

これらのストック・オプションの行使及び新株予約権付社債の転換が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成22年9月30日現在における新株予約権の目的となる株式の数は5,071株、新株予約権付社債の目的となる株式の数は18,181株であり、発行済株式総数(自己株式を除く)251,711株に対する割合は、9.2%となっております。

⑬親会社の議決権比率の上昇について

親会社のA.P.F.ホールディングス株式会社の平成22年9月30日現在の議決権比率は、間接所有分を含め54.82%となっております。当社は同社に対し新株予約権付社債を発行しておりますが、当該新株予約権付社債が全額転換行使された場合、同社の議決権比率は間接所有分を含め62.60%となり、同社の支配力が強まります。A.P.F.ホールディングス株式会社からは、従来から当社の経営の自主性を尊重するとの方針が示されており、かかる方針は、同社の議決権比率が上昇しても維持するとの意向が示されておりますが、同社の経営判断が将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

⑭無担保転換社債の引受について

当社は、東南アジア(タイ王国)にて高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するA.P.F.Hospitality Co.,Ltd.が発行する無担保転換社債総額8億円を引き受けております。当該社債につきましては、株式転換した場合には、オプション契約により「Zeavola Resort」の株式持分の64%(間接所有を含む)を取得し、「Zeavola Resort」の事業を当社グループの連結の範囲に取り込むことが可能となっております。

当社といたしましては、発行体の財政状態や業績動向、並びに発行体が保有している「Zeavola Resort」の事業状況等を把握し安全性を確認した上で債券引受を行っておりますが、デフォルトした場合には回収が困難な可能性があります。

又、現時点では経営権取得は行っておらず支配的關係にもないことから、同社の業績が悪化した際に当該社債の資産価値が低下した場合も、迅速な対応が困難なことを認識しております。なお、タイ王国の経済情勢の悪化やタイパーツの為替変動等によっても、当該社債の資産価値が変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、子会社3社、親会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、投資育成事業・ファイナンス事業・コンテンツ事業・物販事業の4事業領域を主たる業務としております。

(1) 投資育成事業

投資育成事業におきましては、当社の投資事業部及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでいる投資事業（株式の取得、短期投融资案件への投資）にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(2) ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、タイ王国においてオートバイローンの引受けを行うGroup Lease PCLにて構成されております。

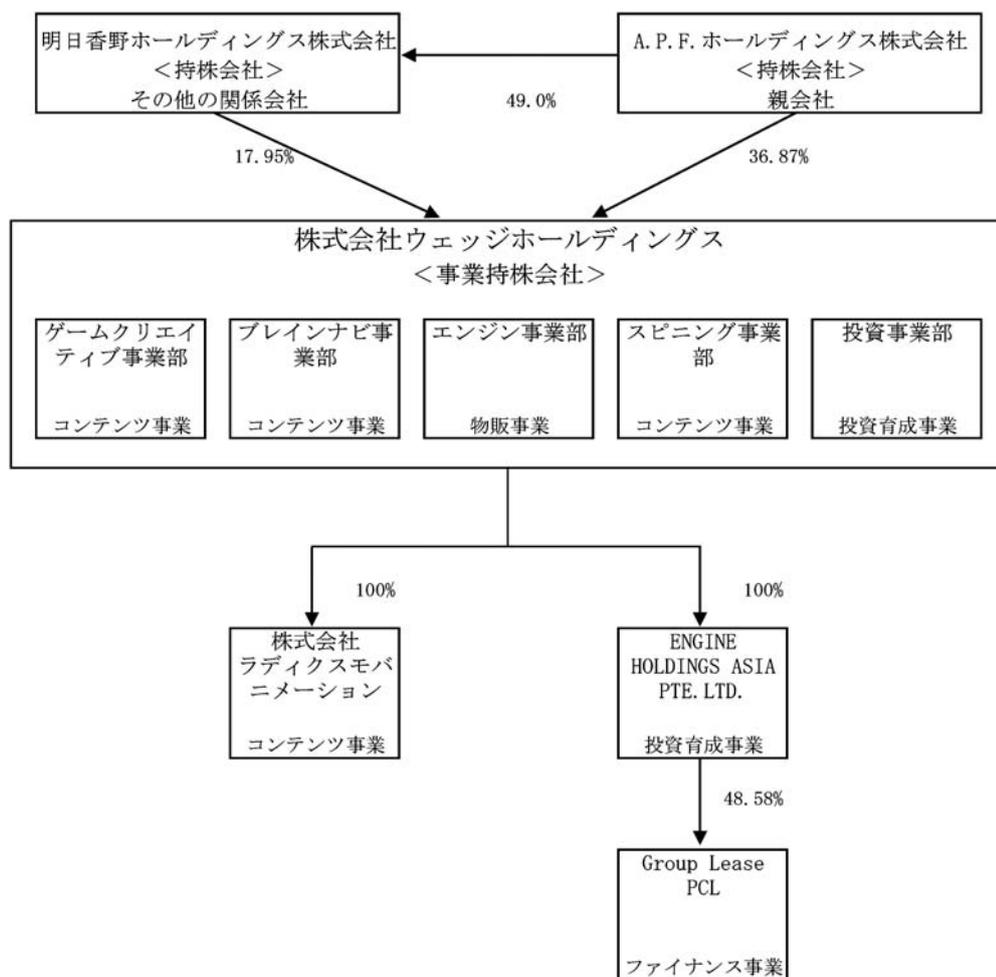
(3) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」並びに株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

(4) 物販事業

物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する、当社のエンジン事業部にて構成されております。

〔事業系統図〕



関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|--|---------------|----------------------|--|-----------------------------|---------------------|
| (連結子会社) 株式会社ラディクスモバ ニレーション (注) 4 | 東京都千代田区 | 40,000 | コンテンツ事業 (注) 1 | 100.0 | 資金の貸付、役員 の兼任あり |
| (連結子会社) ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (注) 2, 3 | シンガポール共和 国 | 29,088,595 (SGD) | 投資育成事業 (注) 1 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任2名 資金の貸付けあり |
| (連結子会社) Group Lease PCL (注) 2, 3 | タイ王国バンコク 市 | 282,049,980 (バーツ) | ファイナンス事業 (注) 1 | 79.59 (48.58) [31.01] | 役員の兼任あり |
| (親会社) A. P. F. ホールディングス 株式会社(注) 3 | 大阪府松原市 | 3,000 | 事業会社の株式を取 得・保有することによ り、当該会社の事業活 動を支配・管理する事 業 | 被所有 54.82 (17.95) | 資金の借入、役員 の兼任あり |
| (その他の関係会社) 明日香野ホールディング ス株式会社 | 大阪市生野区 | 250,000 | 事業会社の株式を取 得・保有することによ り、当該会社の事業活 動を支配・管理する事 業 | 被所有 17.95 | 資金の貸付、役員 の兼任あり |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当該会社は特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、[]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

4. 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在、39,241千円であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年9月期から3期にわたり業績低迷期にあったことから平成19年末に大幅な経営体制変更を行い、経営改革と事業再構築に注力してまいりました。

改革を通じては、本部機能の整備強化やコスト構造の改善等様々な取り組みを行い、それらの結果として平成20年9月期には黒字転換、平成21年9月期には東南アジアに新たな事業領域を拡大させ、平成22年9月期においても過去最高益を更新するなど、業績の伸張を果たすこととなりました。

そのような背景のもと、当社の経営に関する基本方針は、上記の改革で取り組んだ主題に沿った形で展開しております。

第一には上場企業としての事業基盤である経営管理機能を充実させることで傘下に多様な事業を開発・保有しうるホールディングス会社としての中核を今後も維持強化することであり、事業を展開する地域・領域の拡大に伴い、当社グループの経営は常に新たな課題に対処しており、適切な管理水準を保持することが重要となっております。

加えて当社は事業方針として東南アジア地域を中心とした成長市場での事業拡大に一層注力することとし、「The Asian Value Innovator」をミッションとして掲げております。平成21年2月に当社はシンガポール共和国において投資事業法人であるENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を設立し、その後増資を重ねることで東南アジアへの事業拡大の基盤としたこと、又、平成21年7月にはタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCLを連結子会社化する等、既に当社グループ海外売上高比率は国内を大幅に超える段階に至っており、今後はこれらの成長をより一層加速させることとしたものです。

現在、当社グループは、投資育成事業、ファイナンス事業、コンテンツ事業、物販事業と4つの事業セグメントにより構成されております。引続き当社は各事業の成長を推進するとともに、成長エンジンの一つである投資育成事業を通じて、国内外における新たな事業領域への拡大機会についても継続的に模索してまいります。

今後も当社グループは更なる飛躍を求めて改善を続け、自ら一層の変化を志向することで連結経営における当社グループの企業価値向上を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはグループ内に強力な収益事業を増加させながら、不採算事業の改善・圧縮を行うことで経営改革を推進してまいりました。そのような背景のもとで当社グループは、従来より事業ごとの収益力を表す各利益項目を重視してまいりました。一方、平成22年9月期において不採算事業の改善・圧縮が進展しておりますことから、現在当社グループは各事業において新たな収益拡大を図るための新規事業創出や営業力強化に一層取り組んでおります。そのような観点から今後当社グループは各事業が取り組んでおります新規事業における営業収益や売上成長率も重視してまいります。それら指標に関しては事業毎に目標を設定していくことで、今後も経営環境変化に継続的な対応を図ることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の当社グループの成長戦略としては、国内における各事業を継続的に保持・育成しながら、東南アジア地域を中心に投資育成事業を通じたM&Aの積極化と取得後の事業強化を柱に据えることとしております。これまでの当社の事業における具体例としては、投資育成事業を通じて平成21年7月より連結子会社となり、当社グループの中核事業の一つとなったGroup Lease PCLのファイナンス事業があります。Group Lease PCLをはじめとして当社は今後もグループの傘下におく事業を増加させるとともに、統制・経営支援を強化し、更なる収益拡大に向けた事業強化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

①コンテンツ事業及び物販事業の経営環境適応と売上高拡大

当社グループは、平成19年末から新たな経営体制のもとで経営改革に取り組んだ結果、平成20年9月期以降は3連結会計年度連続で増収増益を達成いたしました。しかしながら、改革開始時点での主要事業のうちコンテンツ事業及び物販事業においては、不採算案件も多く抱えていたことから、改革の過程において一部の事業からは撤退を行い、又、固定費削減を図るため事業所の集約に取り組む等、総じては縮小均衡型の収益性改善となっております。今後一層健全な企業グループの成長を期す上では、両事業領域においても、各事業が営業収益の拡大を着実に果たしていく体制を構築することが当社グループにとり重要な課題と考えております。

経営環境が今後も著しく変化を続ける経済状況にあつて、自社が持ちうる資源を最大限に活用し、現在の経営環境に適合した事業モデルの開発を継続することが常に求められるものと当社グループは捉えております。平成22年7月1日に、コンテンツ事業・物販事業に属する国内主要子会社を吸収合併しましたように、当社グループは常に組織体制の最適化をも図りながら、事業間の連携や協力の推進を通じて新規売上・顧客の拡大に取り組んでまいります。

②東南アジアにおける事業の推進とグローバル化に対応したグループ統制水準の向上

当社グループは、平成21年9月期において、タイ王国タイ証券取引所に上場するリース会社であるGroup Lease PCLを連結子会社とし、平成22年9月期においてはタイ王国ピピ島のリゾート会社の債券を引き受ける等、急速に海外事業の割合を高めてまいりました。グローバル経済の急速な進展や各国における経済情勢を考慮しても東南アジア地域には持続的に成長が見込める事業機会が多く存在すると考えることから、今後も当社は積極的に東南アジア市場での事業展開を推進してまいります。その結果、多地域、多国籍での事業展開が必須となることにより、各地でのビジネスの環境に適応した上で、今後の成長に対応しうる経営管理体制・統制を整備・強化していくことも、当社グループの重要な課題であると捉えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 197,519 | 150,685 |
| 受取手形及び売掛金 | 331,631 | 326,298 |
| 営業貸付金 | 3,016,604 | ※2 3,568,019 |
| 有価証券 | 137,688 | 112,666 |
| 匿名組合出資金 | — | 80,000 |
| 商品及び製品 | 107,856 | 112,236 |
| 仕掛品 | 26,281 | 9,078 |
| 映像使用権 | 303,582 | — |
| 前渡金 | 26,277 | 13,714 |
| 未収消費税等 | 9,896 | — |
| 繰延税金資産 | 127,445 | 207,371 |
| その他 | 203,506 | 269,377 |
| 貸倒引当金 | △349,679 | △452,801 |
| 流動資産合計 | 4,138,610 | 4,396,646 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 163,838 | ※2 173,265 |
| 減価償却累計額 | △127,578 | △135,522 |
| 建物及び構築物(純額) | 36,259 | 37,742 |
| 車両運搬具 | 39,094 | 46,518 |
| 減価償却累計額 | △22,347 | △30,241 |
| 車両運搬具(純額) | 16,747 | 16,276 |
| 工具、器具及び備品 | 73,419 | 66,938 |
| 減価償却累計額 | △61,489 | △56,651 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 11,929 | 10,286 |
| 土地 | ※2 78,205 | ※2 96,073 |
| リース資産 | 3,404 | 7,276 |
| 減価償却累計額 | △453 | △2,102 |
| リース資産(純額) | 2,950 | 5,173 |
| 有形固定資産合計 | 146,092 | 165,551 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 603,734 | 383,285 |
| その他 | 2,995 | 11,450 |
| 無形固定資産合計 | 606,729 | 394,735 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,200 | 805,772 |
| 長期貸付金 | ※3 478,500 | ※3 672,500 |
| 長期営業債権 | 2,301,200 | ※2 3,150,415 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 敷金及び保証金 | 69,538 | 32,729 |
| 外国株式購入預託金 | 279,664 | 601,313 |
| その他 | 25,316 | 15,133 |
| 貸倒引当金 | △168,207 | △169,012 |
| 投資その他の資産合計 | 2,991,211 | 5,108,850 |
| 固定資産合計 | 3,744,033 | 5,669,137 |
| 資産合計 | 7,882,643 | 10,065,783 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 162,598 | 81,414 |
| 短期借入金 | ※2 158,300 | ※2 137,528 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 1,890,183 | ※2 2,105,563 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| 未払金 | 82,175 | 129,452 |
| 未払法人税等 | 59,115 | 92,090 |
| 未払消費税等 | 6,201 | 3,239 |
| 預り金 | 33,282 | 14,179 |
| ポイント引当金 | 6,076 | 4,983 |
| 返品調整引当金 | 8,300 | 8,895 |
| その他 | 54,887 | 79,625 |
| 流動負債合計 | 2,561,122 | 2,756,972 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 780,000 | 280,000 |
| 長期借入金 | ※2 735,566 | ※2 1,527,107 |
| その他 | 5,539 | 10,699 |
| 固定負債合計 | 1,521,106 | 1,817,807 |
| 負債合計 | 4,082,228 | 4,574,780 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,289,140 | 1,839,143 |
| 資本剰余金 | 2,470,861 | 3,020,863 |
| 利益剰余金 | △970,804 | △608,903 |
| 自己株式 | △28,413 | △40,961 |
| 株主資本合計 | 2,760,784 | 4,210,142 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 為替換算調整勘定 | △191,507 | △158,983 |
| 評価・換算差額等合計 | △191,507 | △158,983 |
| 新株予約権 | 31,067 | 53,925 |
| 少数株主持分 | 1,200,069 | 1,385,918 |
| 純資産合計 | 3,800,414 | 5,491,003 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 負債純資産合計 | 7,882,643 | 10,065,783 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 投資育成利益 | | |
| 投資育成売上高 | 80,313 | 155,399 |
| 投資育成売上原価 | 9,545 | 11,666 |
| 投資育成利益 | 70,767 | 143,733 |
| ファイナンス利益 | | |
| ファイナンス売上高 | 514,371 | 2,209,701 |
| ファイナンス売上原価 | 122,266 | 319,943 |
| ファイナンス利益 | 392,105 | 1,889,758 |
| コンテンツ利益 | | |
| コンテンツ売上高 | 1,170,310 | 831,486 |
| コンテンツ売上原価 | ※1 880,918 | ※1 711,381 |
| コンテンツ利益 | 289,392 | 120,104 |
| 物販利益 | | |
| 物販売売上高 | 652,464 | 503,245 |
| 物販売売上原価 | ※1 476,438 | ※1 384,198 |
| 物販利益 | 176,026 | 119,047 |
| 営業収益合計 | 928,290 | 2,272,644 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 748,258 | ※2 1,305,351 |
| 金融費用 | 42,670 | 164,786 |
| 営業費用合計 | 790,928 | 1,470,137 |
| 営業利益 | 137,362 | 802,506 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 172 | 246 |
| 為替差益 | — | 2,843 |
| 有価証券評価益 | 35,532 | — |
| 持分法による投資利益 | 145,384 | — |
| その他 | 25,704 | 13,483 |
| 営業外収益合計 | 206,793 | 16,573 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,360 | 10,655 |
| 有価証券評価損 | — | 25,022 |
| 株式交付費 | 4,634 | 4,690 |
| 租税公課 | — | 16,946 |
| その他 | 3,133 | 320 |
| 営業外費用合計 | 22,128 | 57,635 |
| 経常利益 | 322,026 | 761,444 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 3,044 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 257 |
| 投資有価証券売却益 | 1,595 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 201,581 |
| ポイント引当金戻入額 | 2,180 | 1,017 |
| その他 | — | 75 |
| 特別利益合計 | 6,819 | 202,932 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 7,351 |
| 固定資産除却損 | ※4 6,125 | ※4 9,957 |
| 固定資産売却損 | ※5 7,091 | — |
| 減損損失 | ※6 450 | — |
| 事務所移転費用 | 3,728 | 11,896 |
| たな卸資産評価損 | 6,349 | — |
| 訴訟関連損失 | 1,500 | 952 |
| リース解約損 | 418 | — |
| 特別損失合計 | 25,664 | 30,157 |
| 税金等調整前当期純利益 | 303,182 | 934,219 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53,633 | 308,023 |
| 法人税等調整額 | △31,369 | △82,493 |
| 法人税等合計 | 22,263 | 225,530 |
| 少数株主利益 | 76,830 | 339,164 |
| 当期純利益 | 204,089 | 369,524 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 769,140 | 1,289,140 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 420,000 | 350,002 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 100,000 | 200,000 |
| 当期変動額合計 | 520,000 | 550,002 |
| 当期末残高 | 1,289,140 | 1,839,143 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,950,964 | 2,470,861 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 420,000 | 350,002 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 100,000 | 200,000 |
| 自己株式の消却 | △103 | — |
| 当期変動額合計 | 519,896 | 550,002 |
| 当期末残高 | 2,470,861 | 3,020,863 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △1,174,893 | △970,804 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △20,171 |
| 連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加 | — | 12,548 |
| 当期純利益 | 204,089 | 369,524 |
| 当期変動額合計 | 204,089 | 361,901 |
| 当期末残高 | △970,804 | △608,903 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △28,468 | △28,413 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △48 | — |
| 自己株式の消却 | 103 | — |
| 連結範囲の変更に伴う自己株式の増加 | — | △12,548 |
| 当期変動額合計 | 54 | △12,548 |
| 当期末残高 | △28,413 | △40,961 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,516,743 | 2,760,784 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 840,000 | 700,004 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 200,000 | 400,000 |
| 連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加 | — | 12,548 |
| 剰余金の配当 | — | △20,171 |
| 当期純利益 | 204,089 | 369,524 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式の取得 | △48 | — |
| 連結範囲の変更に伴う自己株式の増加 | — | △12,548 |
| 当期変動額合計 | 1,244,041 | 1,449,358 |
| 当期末残高 | 2,760,784 | 4,210,142 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △135,840 | △191,507 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △55,666 | 32,523 |
| 当期変動額合計 | △55,666 | 32,523 |
| 当期末残高 | △191,507 | △158,983 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △135,840 | △191,507 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △55,666 | 32,523 |
| 当期変動額合計 | △55,666 | 32,523 |
| 当期末残高 | △191,507 | △158,983 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 31,067 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 31,067 | 22,857 |
| 当期変動額合計 | 31,067 | 22,857 |
| 当期末残高 | 31,067 | 53,925 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | — | 1,200,069 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,200,069 | 185,849 |
| 当期変動額合計 | 1,200,069 | 185,849 |
| 当期末残高 | 1,200,069 | 1,385,918 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,380,903 | 3,800,414 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 840,000 | 700,004 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 200,000 | 400,000 |
| 連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加 | — | 12,548 |
| 剰余金の配当 | — | △20,171 |
| 当期純利益 | 204,089 | 369,524 |
| 自己株式の取得 | △48 | — |
| 連結範囲の変更に伴う自己株式の増加 | — | △12,548 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,175,470 | 241,230 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------|---|---|
| 当期変動額合計 | 2,419,511 | 1,690,589 |
| 当期末残高 | 3,800,414 | 5,491,003 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 303,182 | 934,219 |
| 減価償却費 | 22,091 | 30,594 |
| のれん償却額 | 18,419 | 26,770 |
| 株式報酬費用 | 5,871 | 22,677 |
| 減損損失 | 450 | — |
| 為替差損益(△は益) | 795 | △1,960 |
| 持分変動損益(△は益) | △2,423 | △288 |
| 固定資産除却損 | 6,125 | 9,957 |
| 有価証券評価損益(△は益) | △35,532 | 25,022 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,595 | — |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △201,581 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 4,047 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | △145,384 | — |
| 受取利息 | △172 | △246 |
| 支払利息 | 14,360 | 10,655 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4,259 | 103,943 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △2,180 | △1,092 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | 6,662 | 594 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △27,467 | △85,156 |
| 営業貸付金の増減額(△は増加) | 180,947 | △1,263,068 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △68,986 | 129,673 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △7,775 | △81,580 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 7,036 | △10,333 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △3,174 | 9,896 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △85,383 | 2,719 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 7,688 | 62,310 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △5,337 | △852 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △14,701 | △17,995 |
| その他 | △24,331 | 51,783 |
| 小計 | 157,491 | △243,339 |
| 利息の受取額 | 172 | 48 |
| 利息の支払額 | △13,864 | △7,236 |
| 法人税等の支払額 | △98,025 | △277,261 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 45,773 | △527,788 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △776,867 | — |
| 外国株式購入預託金の差入による支出 | △291,476 | △355,511 |
| 外国株式購入預託金の返還による収入 | 50,000 | — |
| 匿名組合出資金の払込による支出 | △160,000 | △500,000 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | 209,500 | 420,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △800,432 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,595 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出 | — | ※2 △4,397 |
| 長期貸付けによる支出 | △177,000 | △211,410 |
| 貸付けによる支出 | 99,644 | 6,720 |
| 有価証券の取得による支出 | △102,156 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,852 | △51,068 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,382 | 141 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,462 | △584 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,600 | △5,859 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 89,687 | 34,178 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △965,604 | △1,468,223 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,541,257 | 2,257,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,576,022 | △1,291,694 |
| 長期借入れによる収入 | 312,000 | 3,444,145 |
| 長期借入金の返済による支出 | △548,623 | △2,476,143 |
| 社債の発行による収入 | 800,000 | — |
| 社債の償還による支出 | △560,000 | △100,000 |
| 株式の発行による収入 | 840,000 | 300,002 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 135,124 | 15,471 |
| 自己株式の取得による支出 | △48 | — |
| 配当金の支払額 | — | △18,417 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △68,337 | △178,525 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △407 | △1,544 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 874,942 | 1,950,294 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △198 | △1,115 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △45,088 | △46,833 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 237,847 | 197,519 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | ※2 4,760 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 197,519 | ※1 150,685 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 6社 株式会社エンジン 株式会社エースデュース 平成20年10月1日付で株式会社エースデュースエンタテインメントが株式会社エースデュースコードを吸収合併し、商号を株式会社エースデュースへ変更いたしました。</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 平成21年2月に株式会社エンジンが全額出資して株式会社ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めました。</p> <p>Group Lease PCL 平成21年7月から、Group Lease PCL が支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> | <p>連結子会社の数 3社 株式会社ラディクスモバニメーション ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. Group Lease PCL 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エンジン及び株式会社スピニングについては、平成22年7月1日付で当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースについては、平成22年3月9日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成21年10月1日から平成22年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>当連結会計年度より、関連会社から連結子会社となったGroup Lease PCLを持分法適用会社から連結子会社へと異動しております。</p> | <p>—————</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日は、6月30日であります。</p> <p>又、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 及びGroup Lease PCLの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 及びGroup Lease PCLの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>①有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均により算定)を採用しております。</p> | <p>①有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|---|-------|-------|------|-----------|------|---|---------|-------|-------|------|-----------|-------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>映像使用権 営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理する方法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、 又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1368 890 1469"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3～20年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 工具、器具及び備品 | 2～8年 | <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>映像使用権 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、 又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1368 1374 1469"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3～20年 | 車両運搬具 | 2～5年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
| | 建物及び構築物 | 3～20年 | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～8年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～5年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|---|--|
| <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物（主として書籍）及び音楽出版物（主としてCD）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> | <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイント引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| (5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | 同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(映像使用権の償却方法)</p> <p>映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD等を販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりました。</p> <p>当連結会計年度より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当連結会計年度のコンテンツ利益、営業収益合計、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,017千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| (関連当事者の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。 | ————— |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|--|-----------|--|--|----------|-----------|--|-----------|---------|---------|--------|--|--|-------|---------|--|--------|---------|---------|------------|--|--|-----------|---|--|------------|---|---|----------|--|--|---------|--------|--|----------|------|--------|--------|--|---------|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」は、それぞれ26,154千円、27,239千円、266,081千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「映像使用权」(当連結会計年度は0千円)は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「映像使用权」の金額は303,582千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 コンテンツ利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">1,397,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コンテンツ売上原価</td> <td style="text-align: right;">873,403</td> <td style="text-align: right;">523,728</td> </tr> <tr> <td>2 物販利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 物販売上高</td> <td style="text-align: right;">709,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 物販売上原価</td> <td style="text-align: right;">525,172</td> <td style="text-align: right;">183,954</td> </tr> <tr> <td>3 ファイナンス利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス売上高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス売上原価</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>4 投資育成利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資育成売上高</td> <td style="text-align: right;">32,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資育成売上原価</td> <td style="text-align: right;">△564</td> <td style="text-align: right;">33,359</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">741,043</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 金額(千円) | | 1 コンテンツ利益 | | | コンテンツ売上高 | 1,397,132 | | コンテンツ売上原価 | 873,403 | 523,728 | 2 物販利益 | | | 物販売上高 | 709,126 | | 物販売上原価 | 525,172 | 183,954 | 3 ファイナンス利益 | | | ファイナンス売上高 | — | | ファイナンス売上原価 | — | — | 4 投資育成利益 | | | 投資育成売上高 | 32,795 | | 投資育成売上原価 | △564 | 33,359 | 営業収益合計 | | 741,043 | — |
| 区分 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 コンテンツ利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンテンツ売上高 | 1,397,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンテンツ売上原価 | 873,403 | 523,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 物販利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物販売上高 | 709,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物販売上原価 | 525,172 | 183,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 ファイナンス利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファイナンス売上高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファイナンス売上原価 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 投資育成利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資育成売上高 | 32,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資育成売上原価 | △564 | 33,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益合計 | | 741,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------------|--|-----------|-----------|-----------|--|-------------|-------------|-----------|---|-----|-------------|---------|----------|-------|----------|---------------|-------------|-------|-------------|
| <p>1 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">949,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越限度額 | 1,040,000千円 | 借入実行残高 | 949,000千円 | 差引額 | 91,000千円 | <p>1 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">667,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,500千円</td> </tr> </table> | 当座貸越限度額 | 2,670,000千円 | 借入実行残高 | 667,500千円 | 差引額 | 2,002,500千円 | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 1,040,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 949,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 91,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 2,670,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 667,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,002,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,619千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,424千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,890,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,676千円</td> </tr> </table> | 土地 | 55,619千円 | 建物及び構築物 | 21,424千円 | 短期借入金 | 130,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,890,183千円 | 長期借入金 | 708,676千円 | <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,117千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,439千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,105,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,527,108千円</td> </tr> </table> <p>これらの債務は全て連結子会社Group Lease PCLのものであり、上記担保に供している資産に加え、同社保有の営業貸付金9,745,702千円につきましては借入先からの求めに応じて担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>なお、当該金額には未実現収益3,027,268千円が含まれており、連結貸借対照表上の営業貸付金はこれらの純額である6,718,434千円(うち流動3,568,019千円、固定3,150,415千円)が表示されております。</p> | 土地 | 57,117千円 | 建物及び構築物 | 16,439千円 | 短期借入金 | 80,100千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,105,564千円 | 長期借入金 | 1,527,108千円 |
| 土地 | 55,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 21,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 130,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,890,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 708,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 57,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 80,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,105,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,527,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">456,000千円</td> </tr> </table> | 長期貸付金 | 456,000千円 | <p>※3 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">656,000千円</td> </tr> </table> | 長期貸付金 | 656,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 456,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 656,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|----|-----------|--------|---------|-------|----------|--------|----------|----------|----------|-------|----------|-------|----------|------|----------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|-----------|---------|-------|----|---------|-------|--|------|----------|----|-----------|--------|----------|-------|----------|--------|----------|----------|-----------|-------|----------|-------|-----------|------|----------|---------|---------|-----------|---------|
| <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,776千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,648千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">223,210千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">5,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,669千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,744千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,680千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">80,489千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,044千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,487千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,637千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,091千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">セグメント</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コンテンツ事業</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業において、株式会社エースデュースの今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、車両運搬具の減損を450千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p> | 役員報酬 | 90,648千円 | 給料 | 223,210千円 | 株式報酬費用 | 5,871千円 | 減価償却費 | 14,669千円 | のれん償却額 | 18,419千円 | 貸倒引当金繰入額 | 57,744千円 | 広告宣伝費 | 16,680千円 | 支払手数料 | 80,040千円 | 地代家賃 | 80,489千円 | 車両運搬具 | 3,044千円 | 車両運搬具 | 1,487千円 | ソフトウェア | 4,637千円 | 工具、器具及び備品 | 7,091千円 | セグメント | 種類 | コンテンツ事業 | 車両運搬具 | <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,732千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,699千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">340,100千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">22,677千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,025千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318,032千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,855千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">162,805千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,143千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,407千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> | 役員報酬 | 44,699千円 | 給料 | 340,100千円 | 株式報酬費用 | 22,677千円 | 減価償却費 | 24,025千円 | のれん償却額 | 26,770千円 | 貸倒引当金繰入額 | 318,032千円 | 広告宣伝費 | 17,855千円 | 支払手数料 | 162,805千円 | 地代家賃 | 42,143千円 | 建物及び構築物 | 8,407千円 | 工具、器具及び備品 | 1,549千円 |
| 役員報酬 | 90,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 223,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 5,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 18,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 57,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 16,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 80,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 80,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 7,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セグメント | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンテンツ事業 | 車両運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 44,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 340,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 22,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 24,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 26,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 318,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 17,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 162,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 42,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 68,966.78 | 118,181 | 0.78 | 187,147 |
| 合計 | 68,966.78 | 118,181 | 0.78 | 187,147 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 388.82 | 5.96 | 0.78 | 394 |
| 合計 | 388.82 | 5.96 | 0.78 | 394 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加118,181株は、第三者割当増資による新株発行による増加100,000株、第2回転換社債新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加18,181株であります。

2. 普通株式の発行済株式の減少0.78株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 2,058 |
| 提出会社 (親会社) | 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 普通株式 | — | 72,727 | 18,181 | 54,546 | — |
| 連結子会社 | 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 17,500 |
| 連結子会社 | 平成21年新株予約権 | 普通株式 | — | 24,300,000 | 2,167,890 | 22,132,110 | 11,508 |
| 合計 | | — | — | 24,372,727 | 2,186,071 | 22,186,656 | 31,067 |

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の増加は、連結子会社化によるものです。

平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年7月10日 取締役会 | 普通株式 | 128,332 | 2.28 | 平成21年7月24日 | 平成21年7月30日 |

(注) 上記は、連結子会社のGroup Lease PCLの配当に関する事項であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 平成21年12月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,675 | 利益剰余金 | 100 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月29日 |

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 187,147 | 64,958 | — | 252,105 |
| 合計 | 187,147 | 64,958 | — | 252,105 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 394 | — | — | 394 |
| 合計 | 394 | — | — | 394 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加64,958株は、第三者割当増資による新株発行による増加28,595株、第2回転換社債新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加36,363株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 7,409 |
| 提出会社 (親会社) | 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 普通株式 | 54,546 | — | 36,363 | 18,183 | — |
| 連結子会社 | 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 33,152 |
| 連結子会社 | 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 1,674 |
| 連結子会社 | 平成21年新株予約権 | 普通株式 | 22,132,110 | — | 242,106 | 21,890,004 | 11,689 |
| 合計 | | — | 22,186,656 | — | 278,469 | 21,908,187 | 53,925 |

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使（転換）によるものです。
連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 平成21年12月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,675 | 利益剰余金 | 100 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 平成22年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 25,171 | 利益剰余金 | 100 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------------|-----|-----------|-----------|------|-------------|------|-------------|-----|-----------|------|------------|------|--------------|--------|--------------|----------|------------|-------|-----------|---------------------------|--------------|------|-----|------------|---------|----------------------|---------|---|----------|-----------|------------------|-----|-----------|-----------|------|-----------|------|---------|------|------------|------|-----|-----|-----------|-------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-------|------------|------------|----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">197,519千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,519千円</td> </tr> </table> <p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たにGroup Lease PCLを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,174,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,519,566千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">399,942千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△882,669千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,541,987千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,151,847千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△201,755千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△26,859千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△1,288,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 197,519千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 一千円 | 現金及び現金同等物 | 197,519千円 | 流動資産 | 3,174,205千円 | 固定資産 | 2,519,566千円 | のれん | 399,942千円 | 流動負債 | △882,669千円 | 固定負債 | △2,541,987千円 | 少数株主持分 | △1,151,847千円 | 為替換算調整勘定 | △201,755千円 | 新株予約権 | △26,859千円 | 支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額 | △1,288,596千円 | 取得価額 | 一千円 | 現金および現金同等物 | 4,760千円 | 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 4,760千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">150,685千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,685千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第2四半期連結累計期間において株式の売却により株式会社エースデュースが連結子会社ではなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、短期借入金352,828千円は、当社の親会社であるA.P.F.ホールディングス株式会社から借り入れたものであります。当社は株式会社エースデュース株式をA.P.F.ホールディングス株式会社に売却し、売却代金を当該債務と相殺しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">297,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△357,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">208,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">201,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,828千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△352,828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,397千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 150,685千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 一千円 | 現金及び現金同等物 | 150,685千円 | 流動資産 | 297,961千円 | 固定資産 | 3,256千円 | 流動負債 | △357,980千円 | 固定負債 | 一千円 | のれん | 208,009千円 | 株式売却益 | 201,581千円 | 株式の売却価額 | 352,828千円 | 現金及び現金同等物 | 4,397千円 | 短期借入金 | △352,828千円 | 差引：売却による支出 | △4,397千円 |
| 現金及び預金勘定 | 197,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 197,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,174,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 2,519,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 399,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △882,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △2,541,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △1,151,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | △201,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権 | △26,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額 | △1,288,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金および現金同等物 | 4,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 4,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 150,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 150,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 297,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △357,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 208,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 201,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 352,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | △352,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による支出 | △4,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----------------------------|-----------|-------|--|--------------------------------|-----------|---|--------------------|-----------|---------------------|-----------|-------|--|-------------------------|-----------|------------------|-----------|--------------------|-----------|-------|--|---------------------|-----------|
| <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> | 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額 | 100,000千円 | 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額 | 100,000千円 | <hr/> | | 転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額 | 200,000千円 | <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>①新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>②現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の受入による資本金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による資本金増加高</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本準備金増加高</td> <td style="text-align: right;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による短期借入金の減少高</td> <td style="text-align: right;">400,003千円</td> </tr> </table> <p>③短期借入金と貸付金との相殺 当連結会計年度において、減少した短期借入金のうち244,000千円は当社の保有する貸付債権244,000千円との相殺によるものであります。</p> <p>④関係会社株式の追加購入による外国株式購入預託金の減少 当連結会計年度において、減少した外国株式購入預託金のうち33,862千円は関係会社株式の追加購入によるものであります。</p> | 新株予約権の行使による資本金の増加額 | 200,000千円 | 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 200,000千円 | <hr/> | | 新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 | 400,000千円 | 現物出資の受入による資本金増加高 | 200,001千円 | 現物出資の受入による資本準備金増加高 | 200,001千円 | <hr/> | | 現物出資の受入による短期借入金の減少高 | 400,003千円 |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本金の増加額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現物出資の受入による資本金増加高 | 200,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現物出資の受入による資本準備金増加高 | 200,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現物出資の受入による短期借入金の減少高 | 400,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|----|-------|--------|---------|----------|---------|---------|------|---|--------|-------|----------|-------|---------|-----|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための重要な事項「4.(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">5,091</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">5,091</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 5,596 | 5,091 | 504 | 合計 | 5,596 | 5,091 | 504 | 1年内 | 651千円 | 1年超 | —千円 | 合計 | 651千円 | 支払リース料 | 2,020千円 | 減価償却費相当額 | 1,902千円 | 支払利息相当額 | 42千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | 支払リース料 | 656千円 | 減価償却費相当額 | 504千円 | 支払利息相当額 | 4千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5,596 | 5,091 | 504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,596 | 5,091 | 504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 42千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 売買目的有価証券

| | |
|----------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表計上額(千円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円) |
| 137,688 | 35,532 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | | |
|---------|-------------|-------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
| 1,595 | 1,595 | — |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | |
|----------------------|------------|
| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
| (1) 満期保有目的の債券 劣後債 | 5,200千円 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 0千円 |

(注) 非上場株式については、直近の連結貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価額の1円を計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | | | | |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | — | 5,200 | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合計 | — | 5,200 | — | — |

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 売買目的有価証券

| | |
|----------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表計上額(千円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円) |
| 112,666 | △25,022 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------------------|------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 劣後債 | 5,340千円 |
| (2) その他有価証券 転換社債 非上場株式 | 800,432千円 0千円 |

(注) 非上場株式については、減損処理を実施し、備忘価額の1円を計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | 5,340 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 5,340 | — | — | — |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

| | 投資育成事業 (千円) | ファイナンス事業 (千円) | コンテンツ事業 (千円) | 物販事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------------|----------------|------------------|-----------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 80,313 | 514,371 | 1,170,310 | 652,464 | 2,417,459 | — | 2,417,459 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 83 | — | 2,555 | 246 | 2,885 | (2,885) | — |
| 計 | 80,396 | 514,371 | 1,172,866 | 652,710 | 2,420,344 | (2,885) | 2,417,459 |
| 営業費用 | 76,654 | 321,471 | 1,128,634 | 668,647 | 2,195,408 | 84,688 | 2,280,097 |
| 営業利益又は営業損 失(△) | 3,742 | 192,899 | 44,231 | △15,936 | 224,936 | (87,574) | 137,362 |
| II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 935,288 | 5,660,297 | 867,451 | 154,451 | 7,617,488 | 265,154 | 7,882,643 |
| 減価償却費 | — | 4,534 | 8,068 | 2,616 | 15,218 | 6,872 | 22,091 |
| 減損損失 | — | — | 450 | — | 450 | — | 450 |
| 資本的支出 | — | 723 | 6,611 | — | 7,334 | 3,907 | 11,242 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|--|
| 投資育成事業 | 株式の取得、短期投融资案件への投資、投資事業組合の運営管理 |
| ファイナンス事業 | オートバイローンの引受け |
| コンテンツ事業 | 映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業 |
| 物販事業 | 玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化 |

3. 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

事業区分につきましては、Group Lease PCLを連結子会社としたことにより、従来の「コンテンツ事業」

「物販事業」「投資育成事業」の3つの区分に、「ファイナンス事業」を追加いたしました。又、営業費用は従来、各セグメントに実費請求していた経営運営料の負担割合に応じて本社経費をそれぞれ配分しておりましたが、「ファイナンス事業」の追加に伴い見直しを行い、実費請求分のみを各セグメントに配分し、残額については配賦不能費とするように変更いたしました。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,688千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は265,154千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

6. ファイナンス事業の売上高及び営業損益については、当第4四半期連結会計期間から連結子会社としたGroup Lease PCLの3か月分の金額が記載されております。

7. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っていましたが、第2四半期連結会計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、コンテンツ事業の営業利益は、36,017千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

| | 投資育成事業 (千円) | ファイナンス事業 (千円) | コンテンツ事業 (千円) | 物販事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------------|----------------|------------------|-----------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 155,399 | 2,209,701 | 831,486 | 503,245 | 3,699,833 | — | 3,699,833 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 263 | — | 384 | 3,995 | 4,643 | (4,643) | — |
| 計 | 155,663 | 2,209,701 | 831,870 | 507,240 | 3,704,476 | (4,643) | 3,699,833 |
| 営業費用 | 33,498 | 1,340,598 | 844,038 | 518,656 | 2,736,790 | 160,536 | 2,897,326 |
| 営業利益又は営業損 失(△) | 122,164 | 869,103 | △12,167 | △11,415 | 967,685 | (165,179) | 802,506 |
| II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 2,404,734 | 7,127,692 | 248,275 | 143,050 | 9,923,752 | 142,031 | 10,065,783 |
| 減価償却費 | — | 19,921 | 4,027 | 969 | 24,917 | 1,234 | 26,152 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | — |
| 資本的支出 | — | 45,653 | 4,163 | 11,218 | 61,036 | 3,636 | 64,672 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|--|
| 投資育成事業 | 株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理 |
| ファイナンス事業 | オートバイローンの引受け |
| コンテンツ事業 | 映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス |
| 物販事業 | 玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は160,536千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,031千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,903,087 | 514,371 | 2,417,459 | — | 2,417,459 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,453 | — | 5,453 | (5,453) | — |
| 計 | 1,908,540 | 514,371 | 2,422,912 | (5,453) | 2,417,459 |
| 営業費用 | 1,865,139 | 330,268 | 2,195,408 | 84,688 | 2,280,097 |
| 営業利益 | 43,401 | 184,102 | 227,504 | (90,142) | 137,362 |
| II 資産 | 1,368,398 | 6,249,090 | 7,617,488 | 265,154 | 7,882,643 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,688千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は265,154千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,490,103 | 2,209,729 | 3,699,833 | — | 3,699,833 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 72,909 | — | 72,909 | (72,909) | — |
| 計 | 1,563,013 | 2,209,729 | 3,772,742 | (72,909) | 3,699,833 |
| 営業費用 | 1,365,077 | 1,350,409 | 2,715,486 | 181,840 | 2,897,326 |
| 営業利益 | 197,935 | 859,320 | 1,057,256 | (254,749) | 802,506 |
| II 資産 | 2,042,276 | 7,881,476 | 9,923,752 | 142,031 | 10,065,783 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は181,840千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,031千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

| | 東南アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 514,371 | 52,341 | 566,712 |
| II 連結売上高(千円) | | | 2,417,459 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 21.3 | 2.2 | 23.4 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 (2) その他……欧州、米国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

| | 東南アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 2,220,949 | 13,468 | 2,234,417 |
| II 連結売上高(千円) | | | 3,699,833 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 60.0 | 0.4 | 60.4 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 (2) その他……欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|--------------------|--------|--------------|--|---------------------------|----------------|-------------|----------|----|----------|
| 親会社 | A.P.F.ホールディングス株式会社 | 大阪府松原市 | 3,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | 被所有 直接36.51 間接14.77 | 資金の調達 役員の兼任 | 資金の借入(注)1 | 560,000 | — | — |
| | | | | | | | 資金の返済 | 560,000 | — | — |
| | | | | | | | 利息の支払 | 2,390 | — | — |
| | | | | | | | 第三者割当増資(注)2 | 420,000 | — | — |
| | | | | | | | 社債の発行(注)3 | 800,000 | 社債 | 600,000 |
| 社債の転換行使 | 200,000 | — | — | | | | | | | |

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|-----|--------------|------------------|-------------------|-----------|-----------|----------|-------|----------|
| 役員及びその近親者 | 小林 洋一 | — | — | 株式会社エースデュース代表取締役 | — | 資金の貸付 | 資金の貸付(注)1 | 22,500 | 長期貸付金 | 22,500 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社が行った第三者割当増資において、普通株式を1株につき8,400円で割当てたものであります。
3. 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|--------------------|--------|--------------|--|---------------------------|----------------------------|-------------|----------|-----------|----------|
| 法人主要株主 | 明日香野ホールディングス株式会社 | 大阪市生野区 | 250,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | 被所有 直接14.77 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付(注)1 | 105,000 | 長期貸付金 | 456,000 |
| | | | | | | | 資金の回収 | 99,000 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 36,570 | 受取手形及び売掛金 | 4,670 |
| 親会社 | A.P.F.ホールディングス株式会社 | 大阪府松原市 | 3,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | 被所有 直接36.51 間接14.77 | 投資育成事業における有価証券の取得 役員の兼任 | 有価証券の取得(注)2 | 102,156 | 有価証券 | 137,688 |

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|-----------------------|---------|--------------|----------------------|-------------------|-----------------------------|----------------|----------|-----------|----------|
| 親会社の子会社 | A.P.F.アセットマネージメント株式会社 | 大阪府東大阪市 | 3,000 | 投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理 | — | 物販事業における当社子会社商品の販売 資金の貸付 | 商品の販売(注)3 | 9,740 | 受取手形及び売掛金 | 10,227 |
| | | | | | | | 匿名組合の出資(注)4 | 209,500 | — | — |
| | | | | | | | 匿名組合出資金の回収(注)4 | 209,500 | — | — |
| 親会社の子会社 | 明日香食品株式会社 | 大阪市生野区 | 30,000 | 和洋菓子、惣菜の製造・販売 | — | 物販事業における当社子会社商品の共同開発・販売 | 商品の販売(注)3 | 11,479 | 受取手形及び売掛金 | 1,050 |

| 種類 | 会社等の名称又は職業 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|----------------------------------|-----------|------------------|--|-----------------------|---------------------------|-----------------|--------------|-----------|--------------|
| 親会社の子会社 | A. P. F. International Co., Ltd. | タイ王国バンコク市 | 100,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | — | 投資育成事業における有価証券の取得 | 有価証券の取得 | 40,271 | — | — |
| 親会社の子会社 | A. P. F. Management Co., Ltd. | タイ王国バンコク市 | 200,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | — | 投資育成事業における有価証券の取得 | 有価証券の取得 | 776,867 | — | — |
| その他の関係会社 | A. P. F. Holdings Co., Ltd. | タイ王国バンコク市 | 281,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | — | 投資育成事業における投資コンサルティング契約の締結 | 投資コンサルティング業務の提供 | 9,600 | 受取手形及び売掛金 | 9,600 |
| | | | | | | 投資育成事業における株式購入委託契約の締結 | 外国株式購入預託金の差入 | 291,476 | 外国株式購入預託金 | 279,664 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として昭和ホールディングス株式会社の普通株式11,500,000株を受け入れております。
2. 両社協議のうえ、一般的な取引条件及び市場価格を勘案し、取締役会決議を経て決定いたしました。
3. 市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
4. 当社グループは、A. P. F. アセットマネージメント株式会社を営業者とする匿名組合に対し、匿名組合出資をしております。匿名組合への出資割合については、出資の都度変更がありますが、概ね30～70%で、1ヶ月以内に精算されるため、連結の範囲には含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

A. P. F. ホールディングス株式会社 (非上場)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|--------------------|--------|--------------|--|---------------------------|----------------|---------------------|-----------|-----------|----------|
| 親会社 | A.P.F.ホールディングス株式会社 | 大阪府松原市 | 3,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | 被所有 直接36.87 間接17.95 | 資金の調達 役員の兼任 | 資金の借入(注)1 | 1,000,000 | — | — |
| | | | | | | | 資金の返済(注)3 | 599,996 | — | — |
| | | | | | | | 借入の株式化(注)2 | 400,003 | — | — |
| | | | | | | | 社債の転換行使 | 400,000 | — | — |
| | | | | | | | 広報業務、支援業務等による売上(注)4 | 14,239 | 受取手形及び売掛金 | 11,734 |

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|----------------------------|-----------|--------------|--|-------------------|----------------|-------------------|----------|---------------|----------|
| その他の関係会社 | 明日香野ホールディングス株式会社 | 大阪市生野区 | 250,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | 被所有 直接17.95 | 資金の貸付 役員の兼任 | — | — | 長期貸付金(注)5 | 656,000 |
| | | | | | | | 利息の受取(営業収入)(注)1 | 14,518 | 受取手形及び売掛金(注)5 | 44,769 |
| その他の関係会社の子会社 | A.P.F.Hospitality CO.,LTD. | タイ王国バンコク市 | 10,000 | 投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理 | — | 資金の貸付 | 社債の引受(注)1 | 800,000 | 投資有価証券 | 800,420 |
| | | | | | | | 社債利息の受取(営業収入)(注)1 | 35,594 | 受取手形及び売掛金 | 35,594 |
| その他の関係会社の子会社 | A.P.F.Hospitality CO.,LTD. | タイ王国バンコク市 | 10,000 | 投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理 | — | 資金の貸付 | 社債利息の受取(営業収入)(注)1 | 35,594 | 受取手形及び売掛金 | 35,594 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社が行った第三者割当増資において、普通株式を一株につき24,480円で割当てたものであります。
3. 以下の取引との相殺によるものであります。

子会社株式売却代金 352,828千円

子会社に対する債権を譲渡したことによる譲渡対価 244,000千円

売掛金 3,168千円

4. 市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
5. 株式会社エンジンを吸収合併したことにより引き継いだものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|------------------|--------|--------------|--|-------------------|----------------|-----------------|----------|---------------|----------|
| 法人主要株主 | 明日香野ホールディングス株式会社 | 大阪市生野区 | 250,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | 被所有 直接17.95 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付(注)1 | 200,000 | 長期貸付金(注)5 | — |
| | | | | | | | 利息の受取(営業収入)(注)1 | 39,969 | 受取手形及び売掛金(注)5 | — |

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は職業 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|-------------------------------|-----------|--------------|--|-------------------|--|--------------|----------|-----------|----------|
| その他の関係会社の子会社 | A. P. F. Management Co., Ltd. | タイ王国バンコク市 | 200,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | — | 投資育成事業における有価証券の取得 | 有価証券の取得 | 33,367 | — | — |
| その他の関係会社 | A. P. F. Holdings Co., Ltd. | タイ王国バンコク市 | 281,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | — | 投資育成事業における投資コンサルティング契約の締結 投資育成事業における株式購入委託契約の締結 | 外国株式購入預託金の取崩 | 33,862 | 外国株式購入預託金 | 601,313 |

③連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|---------------------------------|---------|------------------|----------------------|-----------------------|-----------|-----------------------|--------------|----|--------------|
| 非連結子会社 | A.P.F.アセットマネジメント株式会社を営業者とする匿名組合 | 大阪府東大阪市 | 3,000 | 投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理 | — | 匿名組合の組合員 | 匿名組合の出資 (注) 4 | 420,000 | — | — |
| | | | | | | | 匿名組合出資金の回収 (注) 4 | 420,000 | — | — |
| | | | | | | | 分配金の受取(営業収入) (注) 4 | 28,458 | — | — |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として昭和ホールディングス株式会社の普通株式16,160,000株を受け入れております。また、平成22年11月5日に、当社の普通株式5,000株を質権設定し、担保として受け入れる契約を締結しております。
2. 両社協議のうえ、一般的な取引条件及び市場価格を勘案し、取締役会決議を経て決定いたしました。
3. 市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
4. 当社グループは、A.P.F.アセットマネジメント株式会社を営業者とする匿名組合に対し、出資割合が40～80%で出資をしております。匿名組合は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。
5. 吸収合併されたことにより、期末残高は親会社である株式会社ウェッジホールディングスへ引き継がれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

A.P.F.ホールディングス株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 13,757円62銭 | 1株当たり純資産額 | 16,094円49銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,673円25銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 1,597円52銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1,627円39銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1,418円68銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 204,089 | 369,524 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 204,089 | 369,524 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 121,972 | 231,311 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | △4,898 |
| 普通株式増加数(株) | 3,437 | 25,706 |
| (うち転換社債) | 3,437 | 24,556 |
| (うち新株予約権) | — | 1,150 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数71個) | 新株予約権2種類(新株予約権の数71個) |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

パーチェス法適用関係

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|-----------------|
| 被取得企業の名称 | Group Lease PCL |
| 事業内容 | オートバイローンの引受け |

(2) 企業結合を行った主な理由

東南アジアにおける事業展開を図るため

(3) 企業結合日

平成21年7月24日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

| | |
|-----------|------------------|
| 企業結合の法的形式 | 現金取得 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ウェッジホールディングス |

(5) 取得した議決権比率

50.88% (うち間接所有割合2.97%) (従前の議決権比率 28.75%)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月24日から平成21年9月30日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。

なお、平成21年7月23日までの被取得企業の業績については、連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|----------|----------------------|-------------|
| 取得の対価 | Group Lease PCLの普通株式 | 1,488,179千円 |
| 取得に要した費用 | | 一千円 |
| 取得原価 | | 1,488,179千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

399,942千円

(2) 発生原因

主としてGroup Lease PCLが今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 3,174,205千円 |
| 固定資産 | 2,519,566千円 |
| 資産合計 | 5,693,771千円 |
| 流動負債 | 882,669千円 |
| 固定負債 | 2,541,987千円 |
| 負債合計 | 3,424,656千円 |

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 1,218,433千円 |
| 営業利益 | 238,935千円 |
| 経常利益 | 一千円 |
| 当期純利益 | 一千円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

①株式会社エンジン

事業の名称：物販事業

事業の内容：玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

②株式会社スピニング

事業の名称：コンテンツ事業

事業の内容：音楽アーティストの日本国内でのプロデュース・PR・CDリリース

(2) 企業結合の法的形式 吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成17年1月に株式会社エンジンを子会社化し、物販事業を開始し、平成20年10月からは株式会社エンジンに投資事業部を設置し、投資育成事業の強化を図りました。又、平成20年8月には株式会社スピニングを設立し、コンテンツ事業において音楽事業の拡大をいたしました。

今般、国内グループの経営体制集約を行うことで、経営資源のより効率的な活用を図るとともに、一層強力な経営体制の確立を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングと合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| <p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議し、平成21年11月4日付で実行いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p> <p>2. 増資の内容</p> <p>(1) 増資金額 100,010千円</p> <p>(2) 発行株式数 6,055株</p> <p>(3) 増資後発行済株式数 7,055株</p> <p>(4) 発行価額 1株につき金16,517円</p> <p>(5) 割当先 当社100%</p> <p>(6) 給付期日 平成21年11月4日</p> <p>3. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エースデュース</p> <p>(2) 代表者の氏名 小林 洋一</p> <p>(3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号</p> <p>(4) 主な事業内容 映像コンテンツの制作及び販売</p> <p>(5) 設立年月日 平成2年6月14日</p> <p>(6) 資本金 増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</p> <p>(7) 当社出資比率 100%</p> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>当社100%完全子会社のため、業績に与える影響はありません。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等(当社子会社の取締役、従業員含む)及び社外協力者に対して募集新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成21年12月28日開催の第8期定時株主総会にて承認されました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資金の使途</p> <p>新株予約権の行使による払込みは、新株予約権者の判断によるため、具体的な資金の使途及びその金額については払込みのなされた時点の資金需要に応じて決定する予定です。</p> | <p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>国内における新たな事業の発掘・育成を行い新たな収益源の確立を図り事業拡張を推進するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>佐田元 陵</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名称 株式会社Pepto One Nutrition</p> <p>② 主な事業内容 スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画</p> <p>③ 規模</p> <p>資本金 2,000千円</p> <p>売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため該当事項はありません。</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年10月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得株式数 40株</p> <p>② 取得価格 2,000千円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>2. 新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) 新株予約権の名称 平成22年新株予約権(仮称)</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受ける者 第三者割当により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等(当社子会社の取締役、従業員含む。)及び社外協力者に対し割当てするものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の数の上限 10,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権1個と引換えに払込む金銭の額は未定となっておりますが、新株予約権付与の取締役会決議時点において、外部の評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングがモンテカルロシミュレーションで算定した公正価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。 当社は、発行する全部の株式の内容として会社法第107条第1項各号に掲げる事項を定款に定めていない。 なお、募集新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様。)又は株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ 又、上記のほか、付与日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。 なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを端数を切り上げるものとする。</p> | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------|---------|---------------|-----|-----------|---------|------------|--------------|----------------|-----|-------------|--------------|---------------|--------------|--|
| <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使) 平成21年9月10日に発行いたしました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 行使日</td> <td>平成21年12月4日</td> </tr> <tr> <td>(2) 行使価額</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 行使新株予約権個数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>(4) 交付株式数</td> <td>36,363株</td> </tr> <tr> <td>(5) 行使価額総額</td> <td>400,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未行使新株予約権個数</td> <td>10個</td> </tr> <tr> <td>(7) 増加した資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(8) 増加した資本準備金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> </table> | (1) 行使日 | 平成21年12月4日 | (2) 行使価額 | 11,000円 | (3) 行使新株予約権個数 | 20個 | (4) 交付株式数 | 36,363株 | (5) 行使価額総額 | 400,000,000円 | (6) 未行使新株予約権個数 | 10個 | (7) 増加した資本金 | 200,000,000円 | (8) 増加した資本準備金 | 200,000,000円 | |
| (1) 行使日 | 平成21年12月4日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 行使価額 | 11,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 行使新株予約権個数 | 20個 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 交付株式数 | 36,363株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 行使価額総額 | 400,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 未行使新株予約権個数 | 10個 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 増加した資本金 | 200,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 増加した資本準備金 | 200,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 162,214 | 116,020 |
| 売掛金 | ※1 160,491 | 313,903 |
| 匿名組合出資金 | — | 80,000 |
| 商品及び製品 | 35,564 | 65,870 |
| 仕掛品 | 14,177 | 10,321 |
| 映像使用権 | 3,750 | — |
| 前払費用 | 4,848 | 6,395 |
| 繰延税金資産 | 13,369 | 51,872 |
| 未収入金 | 809 | 224 |
| その他 | ※1 20,734 | 12,649 |
| 貸倒引当金 | △353 | △4,090 |
| 流動資産合計 | 415,606 | 653,167 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,660 | 11,685 |
| 減価償却累計額 | △2,079 | △3,190 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,580 | 8,494 |
| 工具、器具及び備品 | 17,041 | 18,629 |
| 減価償却累計額 | △14,123 | △15,970 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,918 | 2,659 |
| リース資産 | 3,404 | 7,276 |
| 減価償却累計額 | △453 | △2,102 |
| リース資産(純額) | 2,950 | 5,173 |
| 有形固定資産合計 | 11,449 | 16,327 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,628 | 10,743 |
| その他 | 674 | 674 |
| 無形固定資産合計 | 2,303 | 11,418 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | — | 800,432 |
| 関係会社株式 | 113,889 | 1,902,281 |
| 長期貸付金 | 22,500 | 16,780 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,949,500 | 995,030 |
| 敷金及び保証金 | 28,127 | 32,427 |
| その他 | 706 | 14,705 |
| 貸倒引当金 | △160,572 | ※1 △53,632 |
| 投資その他の資産合計 | 2,954,150 | 3,708,023 |
| 固定資産合計 | 2,967,903 | 3,735,769 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産合計 | 3,383,509 | 4,388,936 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 31,134 | 70,809 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| 短期借入金 | — | 50,000 |
| 未払金 | ※1 7,244 | 15,593 |
| 未払法人税等 | 7,201 | 6,080 |
| 未払消費税等 | 5,926 | 3,160 |
| 預り金 | 2,765 | 3,150 |
| ポイント引当金 | — | 4,983 |
| 返品調整引当金 | 7,350 | 8,895 |
| その他 | 11,531 | 8,426 |
| 流動負債合計 | 173,154 | 271,100 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 780,000 | 280,000 |
| その他 | 2,996 | 3,384 |
| 固定負債合計 | 782,996 | 283,384 |
| 負債合計 | 956,150 | 554,484 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,289,140 | 1,839,143 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 811,844 | 1,361,846 |
| その他資本剰余金 | 199,896 | 199,896 |
| 資本剰余金合計 | 1,011,740 | 1,561,743 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 176,820 | 478,556 |
| 利益剰余金合計 | 176,820 | 478,556 |
| 自己株式 | △52,401 | △52,401 |
| 株主資本合計 | 2,425,300 | 3,827,042 |
| 新株予約権 | 2,058 | 7,409 |
| 純資産合計 | 2,427,358 | 3,834,452 |
| 負債純資産合計 | 3,383,509 | 4,388,936 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| コンテンツ売上高 | ※1 683,502 | 622,561 |
| 物販売上高 | — | 129,142 |
| 投資育成売上高 | — | ※1 91,812 |
| その他の売上高 | 13,750 | 66,209 |
| 関係会社経営運営料 | ※1 24,822 | ※1 13,451 |
| 売上高合計 | 722,076 | 923,178 |
| 売上原価 | | |
| コンテンツ売上原価 | 382,259 | 424,367 |
| 物販売上原価 | — | 103,421 |
| その他の原価 | 11,293 | 27,633 |
| 売上原価合計 | ※2 393,553 | ※2 555,422 |
| 売上総利益 | 328,523 | 367,756 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 35,609 | 25,260 |
| 給料 | 67,211 | 107,614 |
| 福利厚生費 | 11,445 | 16,219 |
| 広告宣伝費 | 4,412 | 7,549 |
| 地代家賃 | 18,210 | 15,889 |
| 減価償却費 | 2,510 | 2,188 |
| 支払手数料 | 55,240 | 67,323 |
| 消耗品費 | 2,742 | 3,525 |
| 貸倒引当金繰入額 | 410 | 2,603 |
| その他 | 32,829 | 36,182 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 230,622 | 284,355 |
| 営業利益 | 97,900 | 83,401 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※3 32,430 | ※3 32,745 |
| その他 | 4,630 | 4,783 |
| 営業外収益合計 | 37,060 | 37,528 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,077 | 6,037 |
| 株式交付費 | 4,634 | 4,690 |
| その他 | 1,466 | 37 |
| 営業外費用合計 | 20,177 | 10,765 |
| 経常利益 | 114,782 | 110,163 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,595 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 143,929 |
| 固定資産売却益 | ※4 914 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | ※5 115,850 | ※5 58,151 |
| その他 | — | 75 |
| 特別利益合計 | 118,360 | 202,156 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | ※6 159,810 | ※6 3,012 |
| たな卸資産評価損 | 4,799 | — |
| 抱合せ株式消滅差損 | — | 5,000 |
| 事務所移転費用 | — | 2,000 |
| 特別損失合計 | 164,609 | 10,012 |
| 税引前当期純利益 | 68,533 | 302,307 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,313 | 2,398 |
| 法人税等調整額 | △13,369 | △20,502 |
| 法人税等合計 | △11,055 | △18,104 |
| 当期純利益 | 79,588 | 320,411 |

売上原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| | | | 構成比 (%) | | 構成比 (%) |
| I コンテンツ売上原価 | | | | | |
| 1. コンテンツ原価 | | | | | |
| (1) 労務費 | | 193,829 | | 198,642 | |
| (2) 経費 | ※1 | 189,678 | | 191,755 | |
| 当期総製造費用 | | 383,508 | | 390,397 | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 9,897 | | 14,177 | |
| 合計 | | 393,405 | | 404,575 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 14,177 | | 10,321 | |
| 当期製品製造原価 | | 379,228 | | 394,254 | |
| 期首製品たな卸高 | | 4,685 | | 37,754 | |
| 商品仕入高 | | — | | 16,311 | |
| 会社合併による商品受 入高 | | — | | 6,532 | |
| 合計 | | 383,914 | | 454,851 | |
| 期末製品たな卸高 | | 21,008 | | 42,343 | |
| 期末商品たな卸高 | | — | 362,905 | 9,326 | 403,301 |
| 2. 映像使用権原価 | | | | | |
| (1) 映像使用権関連経費 | ※2 | 4,112 | | 1,399 | |
| (2) 映像使用権期首たな 卸高 | | 9,300 | | 3,750 | |
| 合計 | | 13,412 | | 5,149 | |
| 映像使用権期末たな卸 高 | | 3,750 | | 0 | |
| 他勘定振替高 | ※3 | 4,799 | 4,862 | — | 5,149 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | 14,491 | | 15,916 |
| コンテンツ売上原価 | | | 382,259 | 97.1 | 424,367 |
| | | | | | 76.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| Ⅱ 物販売上原価 | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | 642 | | — | |
| 商品仕入高 | | — | | 96,212 | |
| 会社合併による商品受 入高 | | — | | 14,329 | |
| 合計 | | 642 | | 110,542 | |
| 期末商品たな卸高 | | — | | 15,173 | |
| 送料原価 | | — | | 7,079 | |
| 棚卸減耗損 | | — | | 973 | |
| 他勘定振替高 | | 642 | — | — | |
| 物販売上原価 | | | — | | 103,421 |
| Ⅲ その他の原価 | | | 11,293 | | 27,633 |
| 売上原価合計 | | | 393,553 | | 555,422 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 原価計算の方法 | 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。 | 同左 |
| ※1. 経費の主な内容 | 外注加工費 122,360千円 地代家賃 22,415千円 リース料 2,290千円 消耗品費 4,719千円 | 外注加工費 131,271千円 地代家賃 22,547千円 リース料 926千円 消耗品費 4,084千円 |
| ※2. 映像使用権関連経費の 主な内容 | 配分原価 4,112千円 映像使用権償却費 750千円 | 配分原価 1,399千円 映像使用権償却費 3,749千円 |
| ※3. コンテンツ売上原価の 他勘定振替高の内容 | 将来収益を生む見込みのない映像使用権について、たな卸資産評価損(特別損失)へ振り替えた金額であります。 | — |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 769,140 | 1,289,140 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 420,000 | 350,002 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 100,000 | 200,000 |
| 当期変動額合計 | 520,000 | 550,002 |
| 当期末残高 | 1,289,140 | 1,839,143 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 291,844 | 811,844 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 420,000 | 350,002 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 100,000 | 200,000 |
| 当期変動額合計 | 520,000 | 550,002 |
| 当期末残高 | 811,844 | 1,361,846 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 200,000 | 199,896 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △103 | — |
| 当期変動額合計 | △103 | — |
| 当期末残高 | 199,896 | 199,896 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 491,844 | 1,011,740 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 420,000 | 350,002 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 100,000 | 200,000 |
| 自己株式の消却 | △103 | — |
| 当期変動額合計 | 519,896 | 550,002 |
| 当期末残高 | 1,011,740 | 1,561,743 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 97,231 | 176,820 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △18,675 |
| 当期純利益 | 79,588 | 320,411 |
| 当期変動額合計 | 79,588 | 301,736 |
| 当期末残高 | 176,820 | 478,556 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 97,231 | 176,820 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △18,675 |
| 当期純利益 | 79,588 | 320,411 |
| 当期変動額合計 | 79,588 | 301,736 |
| 当期末残高 | 176,820 | 478,556 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △52,456 | △52,401 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △48 | — |
| 自己株式の消却 | 103 | — |
| 当期変動額合計 | 54 | — |
| 当期末残高 | △52,401 | △52,401 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,305,760 | 2,425,300 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 840,000 | 700,004 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 200,000 | 400,000 |
| 剰余金の配当 | — | △18,675 |
| 当期純利益 | 79,588 | 320,411 |
| 自己株式の取得 | △48 | — |
| 当期変動額合計 | 1,119,540 | 1,401,742 |
| 当期末残高 | 2,425,300 | 3,827,042 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 2,058 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,058 | 5,351 |
| 当期変動額合計 | 2,058 | 5,351 |
| 当期末残高 | 2,058 | 7,409 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,305,760 | 2,427,358 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 840,000 | 700,004 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 200,000 | 400,000 |
| 剰余金の配当 | — | △18,675 |
| 当期純利益 | 79,588 | 320,411 |
| 自己株式の取得 | △48 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,058 | 5,351 |
| 当期変動額合計 | 1,121,598 | 1,407,093 |
| 当期末残高 | 2,427,358 | 3,834,452 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 | (1) 商品及び製品 同左 (2) 映像使用权 同左 (3) 仕掛品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年 (2) ソフトウェア(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | (1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。 | (1) 株式交付費 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物（主として書籍）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物（主として書籍）及び音楽出版物（主としてCD）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> | — |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」は、それぞれ5,328千円、9,897千円、9,300千円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「映像使用权」(当期末残高0千円)は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、前期末における「映像使用权」の金額は3,750千円であります。</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> |
|--|---|
| | <p>当社は、当事業年度において連結子会社の株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社エンジンが営んでいた海外玩具商品の販売代理店業務 (Blister Direct)、インターネット通販 (tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net) 及び実店舗 (BLISTER comics)による販売などの物販事業、株式会社スピニングが営んでいた洋楽、邦楽の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースするコンテンツ事業を、当社が運営しております。</p> <p>従いまして、損益計算書の内容を前事業年度までと比較すると、大きく異なっております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|---------|----------|-----|-------|--|-----|----------|---------|-------|-------|----------|
| <p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,434千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,862千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 21,434千円 | その他流動資産 | 18,862千円 | 未払金 | 200千円 | <p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,675千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,580千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 50,675千円 | その他流動資産 | 236千円 | 貸倒引当金 | 40,580千円 |
| 売掛金 | 21,434千円 | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 18,862千円 | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 200千円 | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 50,675千円 | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 236千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 40,580千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|-----------|----------|-------|-------|----------|-----------|-------------|---------|-----------------------|---------|-----------|------|----|-----------|----------|----------|-------------|----------|-----------------------|----------|-----------|---------|----------------------|---------|-----------|---|----|-----------|--|---------|----------|---------|----------|-----------|----------|----------|---------|----------------------|-------|-----------|---|----|---------|-----------|---------|
| <p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">4,269千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">24,822千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,151千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは32,310千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> </table> <p>※5. 貸倒引当金戻入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">103,380千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エースデュース</td> <td style="text-align: right;">3,640千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ラディクスモバ ニメーション</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,360千円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">61,200千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エースデュース</td> <td style="text-align: right;">52,600千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ラディクスモバ ニメーション</td> <td style="text-align: right;">39,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINE HOLDINGS ASIA</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td>PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,810千円</td> </tr> </table> | コンテンツ売上高 | 4,269千円 | 関係会社経営運営料 | 24,822千円 | 車両運搬具 | 914千円 | 株式会社エンジン | 103,380千円 | 株式会社エースデュース | 3,640千円 | 株式会社ラディクスモバ ニメーション | 6,300千円 | 株式会社スピニング | 40千円 | 合計 | 113,360千円 | 株式会社エンジン | 61,200千円 | 株式会社エースデュース | 52,600千円 | 株式会社ラディクスモバ ニメーション | 39,300千円 | 株式会社スピニング | 5,100千円 | ENGINE HOLDINGS ASIA | 1,610千円 | PTE. LTD. | — | 合計 | 159,810千円 | <p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資育成売上高</td> <td style="text-align: right;">75,680千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">14,839千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">13,451千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,732千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは31,315千円であります。</p> <p>4. —————</p> <p>※5. 貸倒引当金戻入額のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">5,221千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINE HOLDINGS ASIA</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,551千円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">3,012千円</td> </tr> </table> | 投資育成売上高 | 75,680千円 | その他の売上高 | 14,839千円 | 関係会社経営運営料 | 13,451千円 | 株式会社エンジン | 5,221千円 | ENGINE HOLDINGS ASIA | 330千円 | PTE. LTD. | — | 合計 | 5,551千円 | 株式会社スピニング | 3,012千円 |
| コンテンツ売上高 | 4,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社経営運営料 | 24,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エンジン | 103,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エースデュース | 3,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ラディクスモバ ニメーション | 6,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社スピニング | 40千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 113,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エンジン | 61,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エースデュース | 52,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ラディクスモバ ニメーション | 39,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社スピニング | 5,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENGINE HOLDINGS ASIA | 1,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PTE. LTD. | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 159,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資育成売上高 | 75,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の売上高 | 14,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社経営運営料 | 13,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エンジン | 5,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENGINE HOLDINGS ASIA | 330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PTE. LTD. | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社スピニング | 3,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|--------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) 1, 2 | 388.82 | 5.96 | 0.78 | 394 |
| 合計 | 388.82 | 5.96 | 0.78 | 394 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 394 | — | — | 394 |
| 合計 | 394 | — | — | 394 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|----|-------|--------|---------|----------|---------|---------|------|--|--------|-------|----------|-------|---------|-----|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">5,091</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">5,091</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 5,596 | 5,091 | 504 | 合計 | 5,596 | 5,091 | 504 | 1年内 | 651千円 | 1年超 | —千円 | 合計 | 651千円 | 支払リース料 | 2,020千円 | 減価償却費相当額 | 1,902千円 | 支払利息相当額 | 42千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | 支払リース料 | 656千円 | 減価償却費相当額 | 504千円 | 支払利息相当額 | 4千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5,596 | 5,091 | 504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,596 | 5,091 | 504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 42千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)及び当事業年度(平成22年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 12,986.67円 | 1株当たり純資産額 | 15,204.11円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 652.52円 | 1株当たり当期純利益金額 | 1,385.20円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 634.64円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1,246.66円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 79,588 | 320,411 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 79,588 | 320,411 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 121,972 | 231,311 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 3,437 | 25,706 |
| (うち新株予約権) | — | 1,150 |
| (うち転換社債) | 3,437 | 24,556 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数71個) | 新株予約権2種類(新株予約権の数71個) |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

「4. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

「4. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----------|--------|---------------|--------|----------|---------------|---------|--------|----------|------------|--------|-------------|------------|-------|---------|--------------------|-------------|----------------|-----------|-----------|---------|------------------------------|------------|------|--|------|-------------------------|----------|--------------------------|------|---|---------|-----|--------|---------|------------|------|
| <p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議し、平成21年11月4日付で実行いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p> <p>2. 増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 増資金額</td> <td>100,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>6,055株</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資後発行済株式数</td> <td>7,055株</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき金16,517円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(6) 給付期日</td> <td>平成21年11月4日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 商号</td> <td>株式会社エースデュース</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者の氏名</td> <td>小林 洋一</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td>映像コンテンツの制作及び販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>業績に与える影響はありません。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等(当社子会社の取締役、従業員含む)及び社外協力者に対して募集新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成21年12月28日開催の第8期定時株主総会にて承認されました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資金の使途</p> <p>新株予約権の行使による払込みは新株予約権者の判断によるため、具体的な資金の使途及びその金額については払込みのなされた時点の資金需要に応じて決定する予定です。</p> | (1) 増資金額 | 100,010千円 | (2) 発行株式数 | 6,055株 | (3) 増資後発行済株式数 | 7,055株 | (4) 発行価額 | 1株につき金16,517円 | (5) 割当先 | 当社100% | (6) 給付期日 | 平成21年11月4日 | (1) 商号 | 株式会社エースデュース | (2) 代表者の氏名 | 小林 洋一 | (3) 所在地 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号 | (4) 主な事業の内容 | 映像コンテンツの制作及び販売 | (5) 設立年月日 | 平成2年6月14日 | (6) 資本金 | 増資前 30,000千円 増資後 80,000千円 | (7) 当社出資比率 | 100% | <p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>国内における新たな事業の発掘・育成を行い新たな収益源の確立を図り事業拡張を推進するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>佐田元 陵</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 名称</td> <td>株式会社Pepto One Nutrition</td> </tr> <tr> <td>② 主な事業内容</td> <td>スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画</td> </tr> <tr> <td>③ 規模</td> <td>資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため 該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年10月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 取得株式数</td> <td>40株</td> </tr> <tr> <td>② 取得価格</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> | ① 名称 | 株式会社Pepto One Nutrition | ② 主な事業内容 | スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画 | ③ 規模 | 資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため 該当事項はありません。 | ① 取得株式数 | 40株 | ② 取得価格 | 2,000千円 | ③ 取得後の持分比率 | 100% |
| (1) 増資金額 | 100,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 発行株式数 | 6,055株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 増資後発行済株式数 | 7,055株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 発行価額 | 1株につき金16,517円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 割当先 | 当社100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 給付期日 | 平成21年11月4日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 商号 | 株式会社エースデュース | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 代表者の氏名 | 小林 洋一 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 所在地 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 主な事業の内容 | 映像コンテンツの制作及び販売 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 設立年月日 | 平成2年6月14日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 資本金 | 増資前 30,000千円 増資後 80,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 当社出資比率 | 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 名称 | 株式会社Pepto One Nutrition | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 主な事業内容 | スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 規模 | 資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため 該当事項はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 取得株式数 | 40株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 取得価格 | 2,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 取得後の持分比率 | 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> |
|---|--|
| <p>2. 新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) 本新株予約権の名称 平成22年新株予約権 (仮称)</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受ける者 第三者割当により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等(当社子会社の取締役、従業員含む)及び社外協力者に対し割当てするものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の数の上限 10,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権1個と引換えに払込む金銭の額は未定となっておりますが、新株予約権付与の取締役会決議時点において、外部の評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングがモンテカルロシミュレーションで算定した公正価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式とし、書く新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。 当社は、発行する全部の株式の内容として会社法第107条第1項各号に掲げる事項を定款に定めていない。 なお、募集新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同様。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ 又、上記のほか、付与日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。 なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------|---------|---------------|-----|-----------|---------|------------|--------------|----------------|-----|-------------|--------------|---------------|--------------|--|
| <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使) 平成21年9月10日に発行いたしました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 行使日</td> <td>平成21年12月4日</td> </tr> <tr> <td>(2) 行使価額</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 行使新株予約権個数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>(4) 交付株式数</td> <td>36,363株</td> </tr> <tr> <td>(5) 行使価額総額</td> <td>400,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未行使新株予約権個数</td> <td>10個</td> </tr> <tr> <td>(7) 増加した資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(8) 増加した資本準備金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> </table> | (1) 行使日 | 平成21年12月4日 | (2) 行使価額 | 11,000円 | (3) 行使新株予約権個数 | 20個 | (4) 交付株式数 | 36,363株 | (5) 行使価額総額 | 400,000,000円 | (6) 未行使新株予約権個数 | 10個 | (7) 増加した資本金 | 200,000,000円 | (8) 増加した資本準備金 | 200,000,000円 | |
| (1) 行使日 | 平成21年12月4日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 行使価額 | 11,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 行使新株予約権個数 | 20個 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 交付株式数 | 36,363株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 行使価額総額 | 400,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 未行使新株予約権個数 | 10個 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 増加した資本金 | 200,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 増加した資本準備金 | 200,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、確定次第別途開示する予定です。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 投資育成事業 | — | — |
| ファイナンス事業 | — | — |
| コンテンツ事業 | 378,242 | 80.1 |
| 物販事業 | — | — |
| 合計 | 378,242 | 80.1 |

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|----------|----------|
| 投資育成事業 | — | — | — | — |
| ファイナンス事業 | — | — | — | — |
| コンテンツ事業 | 590,136 | 76.2 | 38,426 | 100.5 |
| 物販事業 | 494,035 | 69.4 | 157,928 | 94.5 |
| 合計 | 1,084,171 | 73.0 | 196,354 | 95.6 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 投資育成事業 | 155,399 | 193.5 |
| ファイナンス事業 | 2,209,701 | 429.6 |
| コンテンツ事業 | 831,486 | 71.0 |
| 物販事業 | 503,245 | 77.1 |
| 合計 | 3,699,833 | 153.0 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。